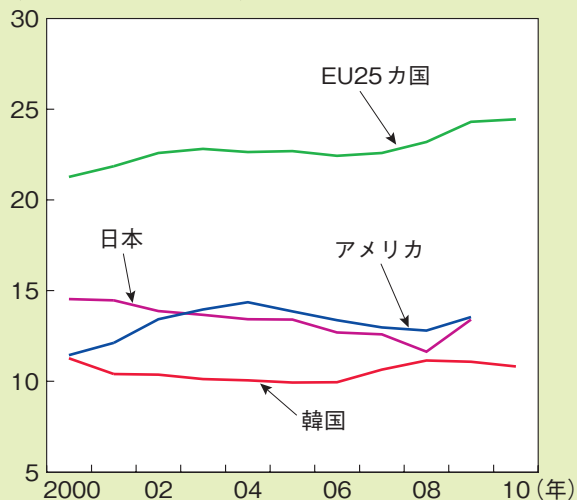


第1-3-5図 大学が使用する研究開発費の国際比較

企業から大学への流れは低水準

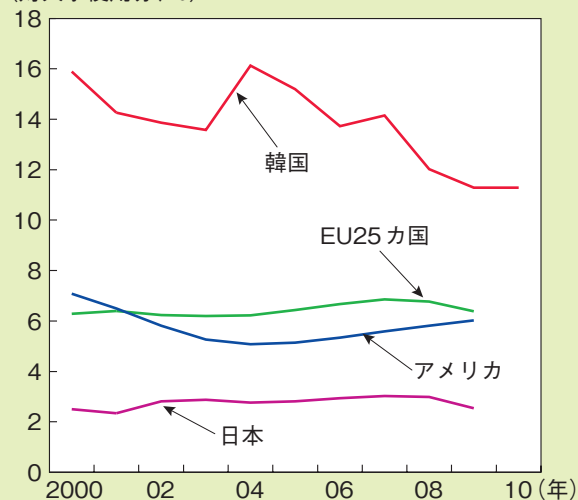
(1) 大学の研究開発費使用比率

(対研究開発費全体、%)



(2) うち企業が支出する比率

(対大学使用分、%)



(備考) 1. OECD “Main Science and Technology Indicators” により作成。

2. (1) は研究開発費全体に対する比率、(2) は (1) 図のうち企業が支出する比率。

企業が直接負担している割合も2%程度であり、アメリカやEU諸国の三分の一、韓国の六分の一に止まっている（第1-3-5図(2)）。

基礎研究を担う大学と応用開発を担う企業の有機的な結びつき、いわゆる産学協同研究については、イノベーションの活性化に向けて、以前より重要視されてきた方法である。2010年度には15,544件のプロジェクトが実施されており、10年間で3.9倍に増えたが、一件当たりの規模は小さく、半数は100万円未満であった⁴¹。また、研究開発における外部との連携割合についての企業アンケートでは、自社単独又はグループ内企業で実施するという回答が76%以上であり、国内大学と連携は5.9%に過ぎない⁴²。さらに、国際経営開発研究所（IMD）による大学と企業の結びつきに関する国際比較においても、我が国は2011年時点で16位（59か国中）にとどまっている⁴³。

(3) 研究開発投資以外の投資の動き

イノベーションは、研究開発された結果や新たなアイデアを市場経済の中に持ち込み、具体的な商品やサービスとして社会に提供するまでの過程を含んだ概念である。したがって、起業といった新たな事業体の発現程度やこうした事業体への投資額の変化はイノベーションの動向と関連深い。

注

(41) 文部科学省（2011）。

(42) 経済産業省（2012a）。

(43) 2010年は19位（58か国）である。

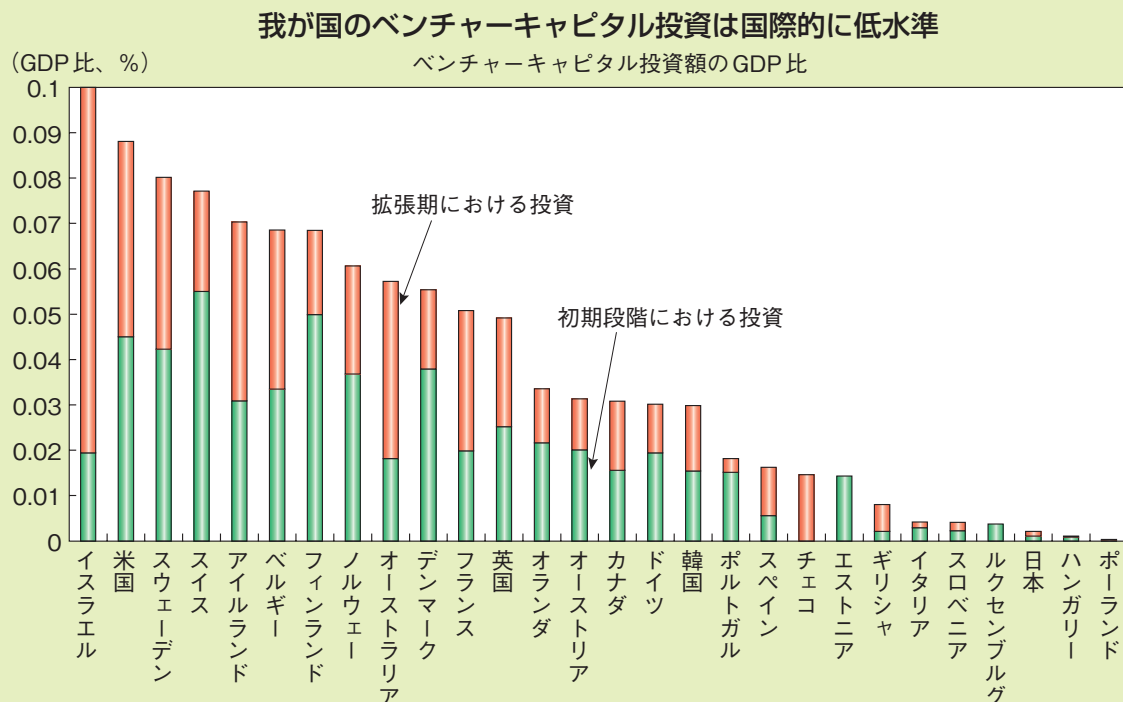
●ベンチャーキャピタル投資の水準は低調

新たなアイデアや商品といったものを事業化するに際しては、懐妊期間の長さや不確実性から、一般的には融資よりも投資が馴染む分野だと考えられている⁴⁴。そこで、ベンチャーキャピタル投資の動向について、我が国の現状を国際比較（2009年（度））統計から見ると、投資額対GDP比率は極めて低く、他の先進国に遠く及ばない（第1-3-6図）。また、先に例示したIDMの世界ランキングでは、クレジット（与信）の可用性（投資家にとっての資金のアクセス可能性）が13位（59か国中）であるのに対し、ベンチャーキャピタル投資の可用性は43位、金融業全体のビジネスに対する有用性は33位に止まっている。

●起業への意欲は低い

ベンチャーキャピタルの投資額が少ない背景には、起業が低調であることが根底にある。経済産業省の調査でも我が国の起業活動は低調であり、その際立った特徴として、起業家の社会への浸透（周囲における起業の動向）、事業機会の認知（起業機会の発生見込み）、経営能力、

第1-3-6図 ベンチャーキャピタル投資額の国際比較



- (備考) 1. OECD “Science, Technology and Industry Scoreboard 2011”、財団法人日本ベンチャーキャピタルエンタープライズセンター「2011年ベンチャービジネスの回顧と展望」により作成。
2. いずれも2009年（度）の実績。
3. ベンチャーキャピタル投資は、民間、政府の合計。
4. イスラエルの値は0.176。

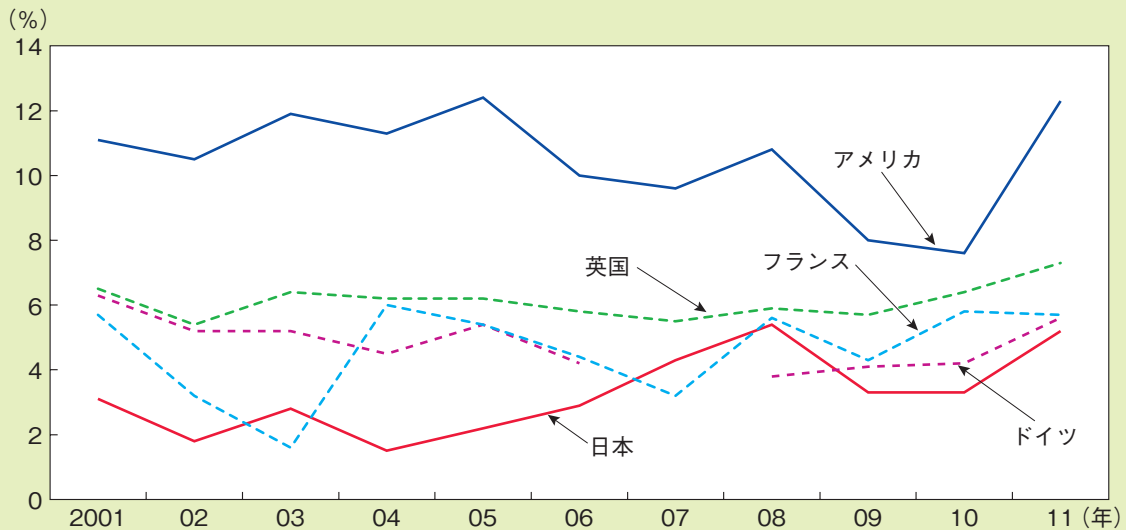
注 (44) 宮川・滝澤（2012）は、「借入はイノベーションの源泉である研究開発投資や無形資産の蓄積に関連する投資に対する資金調達形態として適していない」と指摘している。

といった項目が、同じような所得水準の国と比べて低い（第1-3-7図）⁴⁵。つまり、起業家の具体例が周囲に少なく、起業すべきテーマ・事柄が認知されず、そして、事業化に必要な知識等に乏しい。加えて、いずれの国においても雇用者として生計を営む者が多いが、我が国

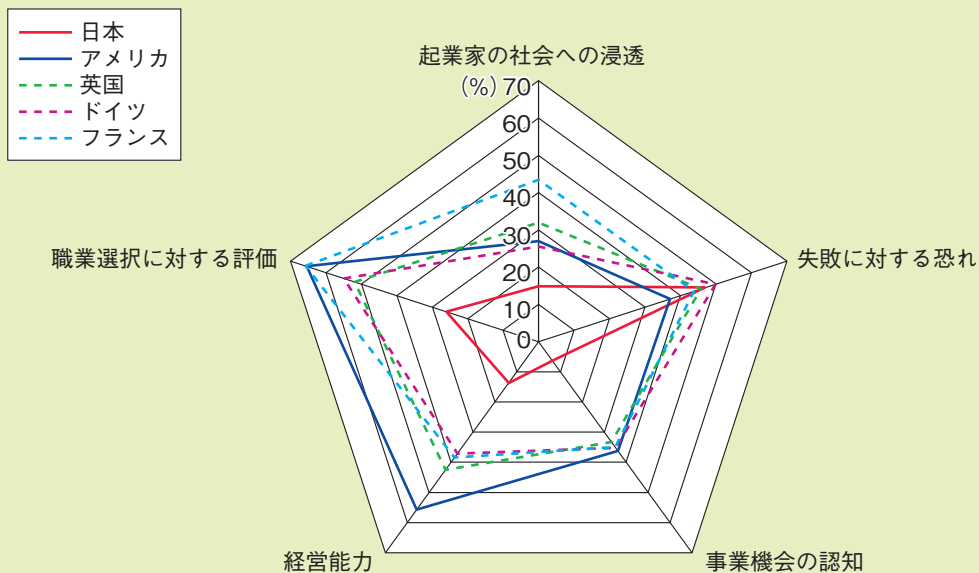
第1-3-7図 起業家精神の国際比較

起業活動率は低いものの、このところ上向きの動き

(1) 起業活動率の推移



(2) 2011年度の比較



- (備考) 1. 経済産業省 (2012)「平成23年度創業・起業支援事業 (起業家精神に関する調査) 報告書」により作成。
 2. (1) の起業活動率は、各国の起業活動の活発さをあらわす指標であり、具体的には、「スタートアップ (独立・社内を問わず、新しいビジネスを始めるための準備を行っている個人で、まだ給与を受け取っていない人) 及び「ニュービジネス (すでに会社を所有している経営者で、はじめて給与を受け取って3.5年以上経過していない人)」の合計の調査人数に占める割合。

注 (45) 経済産業省 (2012b)。

では「起業家という職業選択に対する評価」や「起業家の社会的な地位」といった項目が低い。また、失敗を恐れる程度も高い。ただし、起業活動率については、緩やかながらも上向きの動きが見られる。起業に必要な知見を得る機会が増加し、起業が社会的に評価されるようになれば、一層の改善も期待される。

● M & Aはこのところ増加基調

開業率や新規企業の上場が低迷する一方、リーマンショック後のM & Aの動向を見ると、製造業と非製造業等ともに件数及び金額が拡大している（第1-3-8図（1））。特に非製造業等では件数が増加しており、2011年は2002年以降で最多となっている。中でも、商業と金融といった分野で増加傾向がみられ、金融の件数は6%弱のウェイトから10%以上へと水準が切り上がっている。また、2009年以降のM & A件数について整理すると、拡大しているのは、総合商社、その他金融、ソフト・情報、その他販売・卸、化学の各業種となっている（第1-3-8図（2））。こうした積極的な外国企業の買収は、それ自体がイノベーションを生み出すきっかけやイノベーションの内部化につながると期待されることから、注目すべき動きであろう。

第1-3-8図 M&Aの動向

